

議案第20号

令和8年度さくら市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数		16,895戸
(2) 年間総給水量		3,819,420m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量		10,464m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	上水道拡張事業	317,800千円
	上水道改良事業	697,638千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			916,624千円
第1項 営業収益			782,964千円
第2項 営業外収益			133,659千円
第3項 特別利益			1千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			958,288千円
第1項 営業費用			849,188千円
第2項 営業外費用			98,268千円
第3項 特別損失			832千円
第4項 予備費			10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額944,654千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,175千円、当年度分損益勘定留保資金388,159千円及び建設改良積立金461,320千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			466,656千円
第1項 企業債			373,000千円
第2項 他会計出資金			10,490千円
第3項 他会計負担金			24,300千円
第4項 国庫補助金			41,666千円
第5項 工事負担金			17,200千円
	支	出	
第1款 資本的支出			1,411,310千円
第1項 建設改良費			1,062,407千円
第2項 企業債償還金			318,903千円
第3項 予備費			30,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道拡張事業費及び上水道改良事業費	373,000千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 63,107千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,578千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,000千円と定める。

令和8年2月26日 提出

さくら市長 中村 卓資

## 令和8年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和8年度さくら市水道事業会計予算実施計画
  - 2 令和8年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
  - 3 給与費明細書
  - 4 債務負担行為に関する調書
  - 5 令和8年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
  - 6 令和7年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
  - 7 令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
- 
- 注記事項
  - 令和8年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和8年度さくら市水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	916,624	
1. 営業収益	782,964	
1 給水収益	763,380	水道料金
2 受託工事収益	1	受託工事収益
3 その他営業収益	19,583	消火栓維持管理負担金等
2. 営業外収益	133,659	
1 受取利息及び配当金	8,677	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	4,578	企業債利息、東荒川ダム共同施設管理負担金
3 長期前受金戻入	55,284	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5 雑収益	65,119	水道加入金等
3. 特別利益	1	
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益

(単位：千円)

支出 款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	958,288	
1. 営業費用	849,188	
1 原水及び浄水費	161,815	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	97,078	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	受託工事に要する費用
4 業務費	60,228	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	38,331	事業運営に要する費用
6 減価償却費	474,311	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	17,420	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	材料売却原価等
2. 営業外費用	98,268	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,470	借入企業債に対する支払利息
2 雑支出	8,798	控除対象外消費税
3 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	832	
1 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損
2 減損損失	1	減損損失
3 災害による損失	1	災害による損失
4. 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	466,656	
1. 企業債	373,000	
1 上水道事業債	373,000	上水道拡張事業費及び上水道改廃事業費
2. 他会計出資金	10,490	
1 他会計出資金	10,490	一般会計出資金
3. 他会計負担金	24,300	
1 他会計負担金	24,300	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	41,666	
1 国庫補助金	41,666	国庫補助金
5. 工事負担金	17,200	
1 工事負担金	17,200	工事負担金

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,411,310	
1. 建設改良費	1,062,407	
1 事務費	42,674	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	4,295	新規給水装置工事に対する量水器費等
3 上水道拡張事業費	317,800	委託料、工事請負費
4 上水道改廃事業費	697,638	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	318,903	
1 企業債償還金	318,903	企業債元金償還金
3. 予備費	30,000	
1 予備費	30,000	予備費

令和8年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△48,288,090
減価償却費	474,311,000
減損損失	1,000
賞与引当金の増減額(減少△)	211,300
貸倒引当金の増減額(減少△)	△20,000
資産減耗費	17,420,000
受取利息及び受取配当金	△8,677,000
長期前受金戻入	△55,284,000
支払利息	69,470,000
未収金の増減額(増加△)	1,239,202
未払金の増減額(減少△)	△493,720
貯蔵品の増減額(増加△)	7,787,070
小計	457,676,762
利息及び配当金の受取額	9,855,725
利息の支払額	△69,470,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,062,487
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△903,045,950
有価証券の取得による支出	△200,000,000
有価証券の売却等による収入	400,000,000
国庫補助金等による収入	41,666,000
一般会計繰入金による収入	51,990,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,389,950
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	373,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△318,903,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,097,000
資金増加額(又は減少額)	△157,230,463
資金期首残高	1,492,621,863
資金期末残高	1,335,391,400

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	( 0 ) 3	0	12,194	7,690	19,884	3,952	23,836
	資本勘定 支弁職員	0	( 0 ) 5	0	19,658	13,083	32,741	6,530	39,271
	合計	0	( 0 ) 8	0	31,852	20,773	52,625	10,482	63,107
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	( 0 ) 3	396	11,417	7,097	18,910	3,640	22,550
	資本勘定 支弁職員	0	( 0 ) 5	0	19,629	11,706	31,335	6,273	37,608
	合計	12	( 0 ) 8	396	31,046	18,803	50,245	9,913	60,158
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 12	( 0 ) 0	△ 396	777	593	974	312	1,286
	資本勘定 支弁職員	0	( 0 ) 0	0	29	1,377	1,406	257	1,663
	合計	△ 12	( 0 ) 0	△ 396	806	1,970	2,380	569	2,949

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	450	463	336	0	2,500	0
	前年度	252	364	240	0	2,700	0
	比 較	198	99	96	0	△ 200	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,601	7,329	6,437	300	0	0
	前年度	1,601	6,842	6,145	0	0	0
	比 較	0	487	292	300	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	1,357	0				
	前年度	659	0				
	比 較	698	0				

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書き。

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	806	給与改定に伴う増減分	1,059	給与改定	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 253	職員異動等	
職 員 手 当	1,970	制度改正に伴う増減分	1,576	期末手当・勤勉手当等	
		その他の増減分	394	職員異動等	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,413	
	平均給与月額 (円)	343,338	
	平均年齢 (歳)	38.9	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,043	
	平均給与月額 (円)	336,714	
	平均年齢 (歳)	40.4	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	200,300	223,200	200,300	223,200
短大卒	213,100		213,100	
大学卒	225,600		225,600	

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0			
	6級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5			
	5級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0			
	4級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0	4級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	3級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0	3級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 12.5	2級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	1級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 25.0	1級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	計	( 0 ) 8	( 0.0 ) 100.0	計	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
令和7年1月1日現在	7級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0			
	6級	( 0 ) 1	( 0.0 ) 14.3			
	5級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 28.6			
	4級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0	4級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	3級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 28.6	3級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	2級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0	2級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	1級	( 0 ) 2	( 0.0 ) 28.6	1級	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0
	計	( 0 ) 7	( 0.0 ) 100.0	計	( 0 ) 0	( 0.0 ) 0.0

備考 ( ) 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務 副参事の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験が必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験が必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	
前年度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60	有	
国の制度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65	有	

備考 ( ) 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益	損益勘定留保資金
5-上下水道料金等徴収等業務委託	210,000	令和6年度から 令和7年度まで	80,280	令和8年度から 令和10年度まで	129,720	129,720	
5-水質検査業務委託	19,812	令和6年度から 令和7年度まで	12,917	令和8年度	6,895	6,895	
7-野辺山浄水場大規模更新工事	130,500			令和8年度	130,500		130,500
7-専用回線廃止に伴うテレメータ更新工事	55,000			令和8年度	55,000		55,000
7-非常用発電機更新工事（桜ヶ丘受水場、穂積中継ポンプ場）	83,138			令和8年度	83,138		83,138
7-仮設発電機リース（桜ヶ丘受水場、穂積中継ポンプ場）	638			令和8年度	638	638	



令和8年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和9年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△177,269,212</u>	101,965,563	
ハ 構築物	19,544,423,412		
減価償却累計額	<u>△9,159,146,807</u>	10,385,276,605	
ニ 機械及び装置	2,431,304,187		
減価償却累計額	<u>△1,655,895,589</u>	775,408,598	
ホ 車両運搬具	5,904,933		
減価償却累計額	<u>△5,609,686</u>	295,247	
ヘ 工具器具及び備品	5,373,525		
減価償却累計額	<u>△3,699,193</u>	1,674,332	
ト 建設仮勘定		<u>75,475,475</u>	
有形固定資産合計			11,880,247,692

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>372,171,172</u>	
無形固定資産合計			372,171,172

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>215,897,140</u>	
投資その他資産合計			<u>215,897,140</u>

固定資産合計

12,468,316,004

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,335,391,400
(2) 未収金	46,244,853		
貸倒引当金	<u>△930,000</u>	45,314,853	
(3) 有価証券			200,000,000
(4) 貯蔵品			8,863,896
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

1,590,270,149

資産合計

14,058,586,153

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,729,831,373</u>		
	企業債合計		<u>4,729,831,373</u>	
	固定負債合計			4,729,831,373
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>330,369,600</u>		
	企業債合計		330,369,600	
	(2) 未払金		153,366,311	
	(3) 引当金		5,999,400	
	(4) その他流動負債		<u>700,000</u>	
	流動負債合計			490,435,311
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,493,440,249	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△718,676,291</u>	
	繰延収益合計			<u>774,763,958</u>
	負債合計			<u>5,995,030,642</u>

資本の部

6	資本金			
	(1) 資本金		<u>4,373,743,717</u>	
	資本金合計			4,373,743,717
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 補助金	364,297,812		
	ロ 受贈財産評価額	700,921,396		
	ハ 寄附金	71,000,000		
	ニ 工事負担金	915,302,589		
	ホ その他資本剰余金	<u>65,212,640</u>		
	資本剰余金合計			2,116,734,437
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	248,293,498		
	ロ 建設改良積立金	1,071,180,669		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>253,603,190</u>		
	利益剰余金合計		<u>1,573,077,357</u>	
	剰余金合計			<u>3,689,811,794</u>
	資本合計			<u>8,063,555,511</u>
	負債・資本合計			<u>14,058,586,153</u>

# 令和7年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜 単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	701,346,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>12,981,000</u>	714,328,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	126,937,100		
(2) 配水及び給水費	78,232,800		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	49,263,200		
(5) 総係費	52,555,700		
(6) 減価償却費	459,071,000		
(7) 資産減耗費	5,047,000		
(8) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>771,111,800</u>	
営業利益			△56,783,800
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,982,000		
(2) 他会計補助金	8,004,000		
(3) 補助金	0		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	58,423,000		
(6) 雑収益	<u>59,257,000</u>	131,666,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,439,000		
(2) 雑支出	<u>4,001,000</u>	<u>72,440,000</u>	<u>59,226,000</u>
経常利益			2,442,200
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	800,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>804,000</u>	<u>△802,000</u>
当年度純利益			1,640,200
前年度繰越利益剰余金			300,251,080
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>301,891,280</u></u>



令和7年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表

令和8年3月31日

(税抜 単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,680,088	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△173,763,262</u>	105,471,513	
ハ 構築物	19,002,595,842		
減価償却累計額	<u>△8,801,771,050</u>	10,200,824,792	
ニ 機械及び装置	2,070,085,807		
減価償却累計額	<u>△1,591,830,892</u>	478,254,915	
ホ 車両運搬具	5,904,933		
減価償却累計額	<u>△5,609,686</u>	295,247	
ヘ 工具器具及び備品	5,373,525		
減価償却累計額	<u>△3,495,693</u>	1,877,832	
ト 建設仮勘定		<u>103,978,137</u>	
有形固定資産合計			11,431,382,524

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>409,388,290</u>	
無形固定資産合計			409,388,290

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>217,075,865</u>	
投資その他資産合計			<u>217,075,865</u>

固定資産合計

12,057,846,679

2 流動資産

(1) 現金・預金			1,492,621,863
(2) 未収金	47,484,055		
貸倒引当金	<u>△950,000</u>	46,534,055	
(3) 有価証券			400,000,000
(4) 貯蔵品			16,650,966
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	

流動資産合計

1,956,506,884

資産合計

14,014,353,563

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,687,200,973</u>	
	企業債合計		<u>4,687,200,973</u>
	固定負債合計		4,687,200,973
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>318,903,000</u>	
	企業債合計		318,903,000
	(2) 未払金		153,860,031
	(3) 引当金		5,454,000
	(4) その他流動負債		<u>700,000</u>
	流動負債合計		478,917,031
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,410,274,249
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△663,392,291</u>
	繰延収益合計		<u>746,881,958</u>
	負債合計		<u><u>5,912,999,962</u></u>

資本の部

6	資本金		
	(1) 資本金	<u>4,047,423,477</u>	
	資本金合計		4,047,423,477
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	364,297,812	
	ロ 受贈財産評価額	700,921,396	
	ハ 寄附金	71,000,000	
	ニ 工事負担金	915,302,589	
	ホ その他資本剰余金	<u>65,212,640</u>	
	資本剰余金合計		2,116,734,437
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	248,293,498	
	ロ 建設改良積立金	1,387,010,909	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>301,891,280</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,937,195,687</u>
	剰余金合計		<u>4,053,930,124</u>
	資本合計		<u>8,101,353,601</u>
	負債・資本合計		<u><u>14,014,353,563</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）
  - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ア 量水器 移動平均法に基づく原価法によっている。
    - イ 上記以外 先入先出法に基づく原価法によっている。
  - 2 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産
      - ア 減価償却の方法 量水器について取替法、その他の有形固定資産について定額法を採用している。
      - イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	3年～ 6年
工具器具及び備品	2年～15年
    - (2) 無形固定資産
      - ア 減価償却の方法 定額法を採用している。
      - イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

本市は退職給付金の支払について栃木県市町村総合事務組合（以下「組合」という。）に加入している。水道事業会計所属職員についても組合に掛金を拠出していることから、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金の拠出時のみ費用処理を行っている。
  - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

### II 予定貸借対照表等関連

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度においては167,331,202円、令和8年度においては156,841,300円である。

令和8年度さくら市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	916,624	922,013	△5,389			
1. 営業収益	782,964	784,462	△1,498			
1. 給水収益	763,380	771,480	△8,100	1. 水道料金	763,380	水道料金収入 16,895戸 3,819,420㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	受託工事収益
3. その他営業収益	19,583	12,981	6,602	1. 材料売却収益	1	材料売却収益
				2. 他会計負担金	18,446	消火栓維持管理負担金、給食センター増圧ポンプ場維持管理費用、企業債利息（給食センター水道施設整備事業、開発検討ゾーン水道施設整備事業）
				3. 手数料	1,135	給水装置工事関係手数料、指定（新規・更新）手数料、証明交付手数料
				4. 雑収益	1	雑収益
2. 営業外収益	133,659	137,548	△3,889			
1. 受取利息及び配当金	8,677	5,982	2,695	1. 預金利息	3,085	預金利息
				4. 有価証券利息	5,592	有価証券利息
2. 他会計補助金	4,578	8,004	△3,426	1. 他会計補助金	4,578	企業債利息、東荒川ダム共同施設管理負担金
3. 長期前受金戻入	55,284	58,423	△3,139	1. 国庫補助金	40,609	
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	8,036	
				4. 他会計補助金	27	減価償却見合いによる長期前受金の収益化
				5. 受贈財産評価額	1,652	
				7. 工事負担金	4,784	
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
5. 雑収益	65,119	65,136	△17	1. 水道加入金	31,196	水道加入金
				4. その他雑収益	33,923	下水道使用料・農業集落排水処理施設使用料賦課徴収事務費、原子力損害賠償金、水道管網図複写料
6. 補助金	0	2	△2	1. 補助金	0	
3. 特別利益	1	3	△2			
1. 固定資産売却益	0	1	△1	1. 固定資産売却益	0	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
3. その他特別利益	0	1	△1	1. その他特別利益	0	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	958,288	913,466	44,822			
1. 営業費用	849,188	813,466	35,722			
1. 原水及び浄水費	161,815	146,864	14,951	9. 備用品費	220	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	279	自家発電機・公用車燃料
				11. 光熱水費	19	下水道使用料
				13. 通信運搬費	4,662	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	78,788	施設保守点検業務委託、水質検査業務委託、電気工作物保安管理業務委託
				16. 賃借料	10	通信ケーブル賃借料
				19. 修繕費	6,180	施設機械、整備等修繕費
				21. 動力費	66,800	施設電気料金
				25. 負担金	3,964	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	493	毎日水質検査
				34. 保険料	400	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険
2. 配水及び給水費	97,078	88,120	8,958	9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	479	自家発電機・公用車燃料
				13. 通信運搬費	286	通信回線使用料
				14. 委託料	14,920	漏水調査業務委託、管網システム保守点検業務委託、消火栓保守点検委託、電気工作物保安管理業務委託
				15. 手数料	20,965	量水器検定満了交換手数料、漏水待機手数料
				16. 賃借料	692	増圧ポンプ等敷地
				19. 修繕費	52,745	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,096	配水設備等電気料
				23. 材料費	300	修繕用材料費
				34. 保険料	600	日本水道協会賠償保険料
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	受託工事に要する費用
				22. 材料費	1	
4. 業務費	60,228	57,038	3,190	9. 備用品費	231	料金徴収用消耗品
				12. 印刷製本費	3,490	料金徴収用帳票代
				13. 通信運搬費	3,300	料金徴収用郵送代
				14. 委託料	43,650	上下水道料金徴収等業務委託、Webポータル運用保守業務委託
				15. 手数料	9,557	窓口収納手数料、口座振替手数料、コンビニ・スマホ収納手数料、データ伝送取扱手数料、SMS配信システム利用料

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5. 総保費	38,331	57,317	△18,986	1. 給料	12,194	職員3名分
				2. 手当	5,912	
				3. 賞与引当金繰入額	2,113	
				4. 法定福利費	3,617	
				5. 退職手当組合負担金	1,964	
				7. 旅費	304	
				8. 被服費	83	
				9. 備用品費	688	
				13. 通信運搬費	33	
				14. 委託料	8,770	
				15. 手数料	437	
				19. 修繕費	440	
				24. 負担金	168	
				28. 研修費	400	
				34. 保険料	138	
				35. 貸倒引当金繰入額	930	
				37. 公課費	40	
				38. 雑費	100	
6. 減価償却費	474,311	459,071	15,240	1. 有形固定資産減価償却費	437,093	有形固定資産減価償却費(建物、構築物等)
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	無形固定資産減価償却費(水利権)
7. 資産減耗費	17,420	5,051	12,369	1. 固定資産除却費	17,370	固定資産除却費
				2. たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	材料売却原価
				2. 雑支出	1	雑支出
2. 営業外費用	98,268	94,166	4,102			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	69,470	68,439	1,031	1. 企業債利息	69,470	借入企業債に対する支払利息
2. 雑支出	8,798	4,001	4,797	2. その他雑支出	8,798	控除対象外消費税の費用化
3. 消費税及び地方消費税	20,000	21,726	△1,726	1. 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	832	834	△2			
1. 固定資産売却損	0	1	△1	1. 固定資産売却損	0	固定資産売却損
2. 過年度損益修正損	830	830	0	2. 過年度損益修正損	830	過年度損益修正損
3. その他特別損失	0	1	△1	3. その他特別損失	0	その他特別損失
4. 減損損失	1	1	0	4. 減損損失	1	減損損失
5. 災害による損失	1	1	0	5. 災害による損失	1	災害による損失
4. 予備費	10,000	5,000	5,000			
1. 予備費	10,000	5,000	5,000	1. 予備費	10,000	予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	466,656	357,443	109,213			
1. 企業債	373,000	225,000	148,000			
1. 上水道事業債	373,000	225,000	148,000	1. 上水道事業債	373,000	上水道拡張事業費及び上水道改良事業費
2. 他会計出資金	10,490	1	10,489			
1. 他会計出資金	10,490	1	10,489	1. 他会計出資金	10,490	一般会計出資金
3. 他会計負担金	24,300	23,109	1,191			
1. 他会計負担金	24,300	23,109	1,191	1. 他会計負担金	24,300	消火栓設置工事負担金
4. 国庫補助金	41,666	1	41,665			
1. 国庫補助金	41,666	1	41,665	1. 国庫補助金	41,666	国庫補助金
5. 工事負担金	17,200	3,062	14,138			
1. 工事負担金	17,200	3,062	14,138	1. 工事負担金	17,200	工事負担金
6. 他会計補助金	0	6,269	△6,269			
1. 他会計補助金	0	6,269	△6,269	1. 他会計補助金	0	
7. 投資有価証券償還金	0	100,000	△100,000			
1. 投資有価証券償還金	0	100,000	△100,000	1. 投資有価証券償還金	0	
8. その他資本的収入	0	1	△1			
1. その他資本的収入	0	1	△1	1. その他資本的収入	0	

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,411,310	939,246	472,064			
1. 建設改良費	1,062,407	607,024	455,383			
1. 事務費	42,674	100,193	△57,519	1. 給料	19,658	職員5名分
				2. 手当	13,083	
				4. 法定福利費	6,530	
				5. 退職手当組合負担金	3,165	
				6. 旅費	100	
				7. 被服費	138	
				1. 量水器費	3,295	
2. 営業設備費	4,295	3,205	1,090	2. 器具備品購入費	1,000	新規出庫分量水器費、新規出庫分スマートメーター費
3. 上水道拡張事業費	317,800	99,765	218,035	1. 委託料	8,400	配水管拡張工事実施設計業務委託
				2. 工事請負費	305,700	配水管拡張工事、拡張事業舗装復旧工事、施設整備工事
				3. 負担金	3,700	市道舗装復旧工事に伴う負担金
4. 上水道改良事業費	697,638	358,799	338,839	1. 委託料	31,000	急所施設配水管工事実施設計業務委託、配水管布設替工事実施設計業務委託
				2. 工事請負費	666,638	急所施設配水管工事、配水管布設替工事、改良事業舗装復旧工事、施設改修工事
5. 開発検診ゾーン水道施設整備事業費	0	45,062	△45,062	1. 委託料	0	
				2. 工事請負費	0	
2. 企業債償還金	318,903	302,244	16,659			
1. 企業債償還金	318,903	302,244	16,659	1. 企業債償還金	318,903	企業債元金償還金
3. 予備費	30,000	29,978	22			
1. 予備費	30,000	29,978	22	1. 予備費	30,000	予備費